

Jークレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

（株式会社日鰻）志布志養鰻場へのヒートポンプ更新事業

プロジェクト 実施者名	株式会社 日鰻
----------------	---------

妥当性確認申請日 2017年9月7日

プロジェクト登録申請日 2017年9月29日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) カブシキガイシャ ニチマン
	株式会社 日鰻
住所	東京都新宿区市谷本村町1番1号

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ) カブシキガイシャ ニチマン
	株式会社 日鰻
住所	東京都新宿区市谷本村町1番1号

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

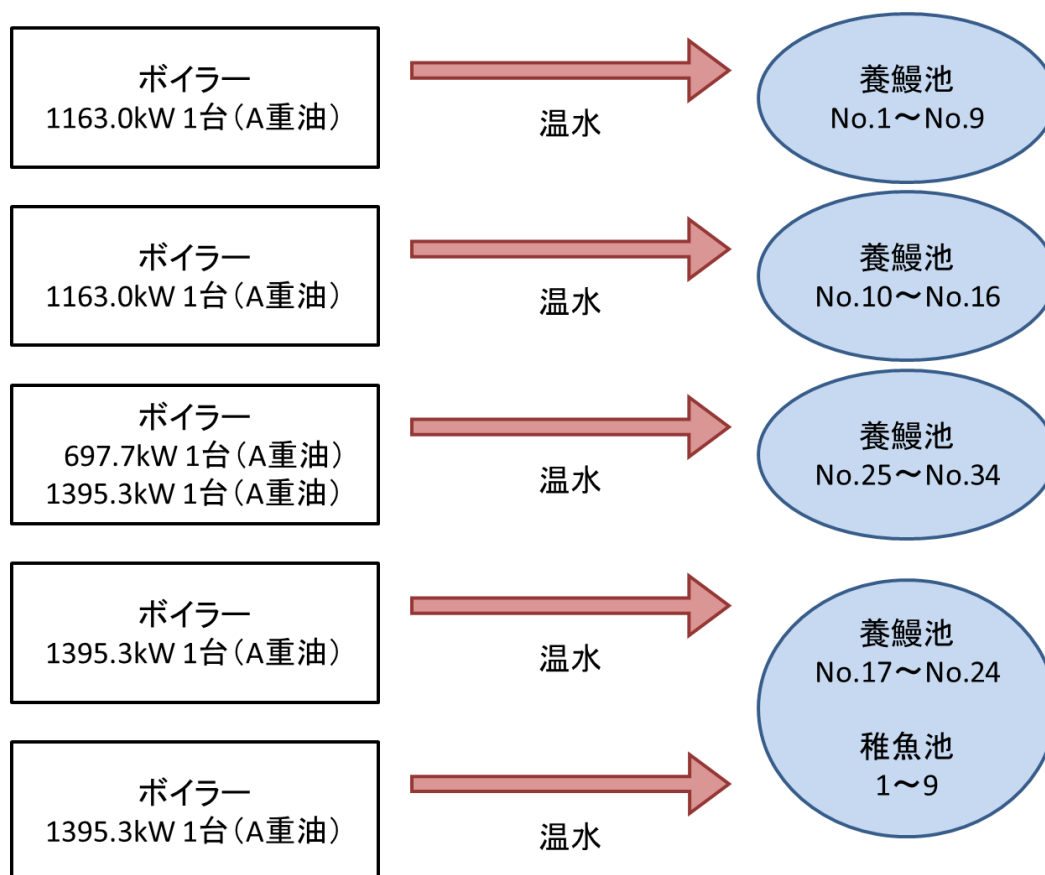
2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	(株式会社日鰻) 志布志養鰻場へのヒートポンプ更新事業	
目的	養鰻池を加温する熱源として高効率のヒートポンプを導入する事で、省エネルギー化を図る。	
概要 (削減方法)	既存のA重油ボイラーによる熱供給を、高効率のヒートポンプを導入することによりエネルギー使用量を低減し、温室効果ガスの排出削減を図る。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	株式会社日鰻志布志養鰻場
	住所	鹿児島県志布志市有明町野神 170 番地

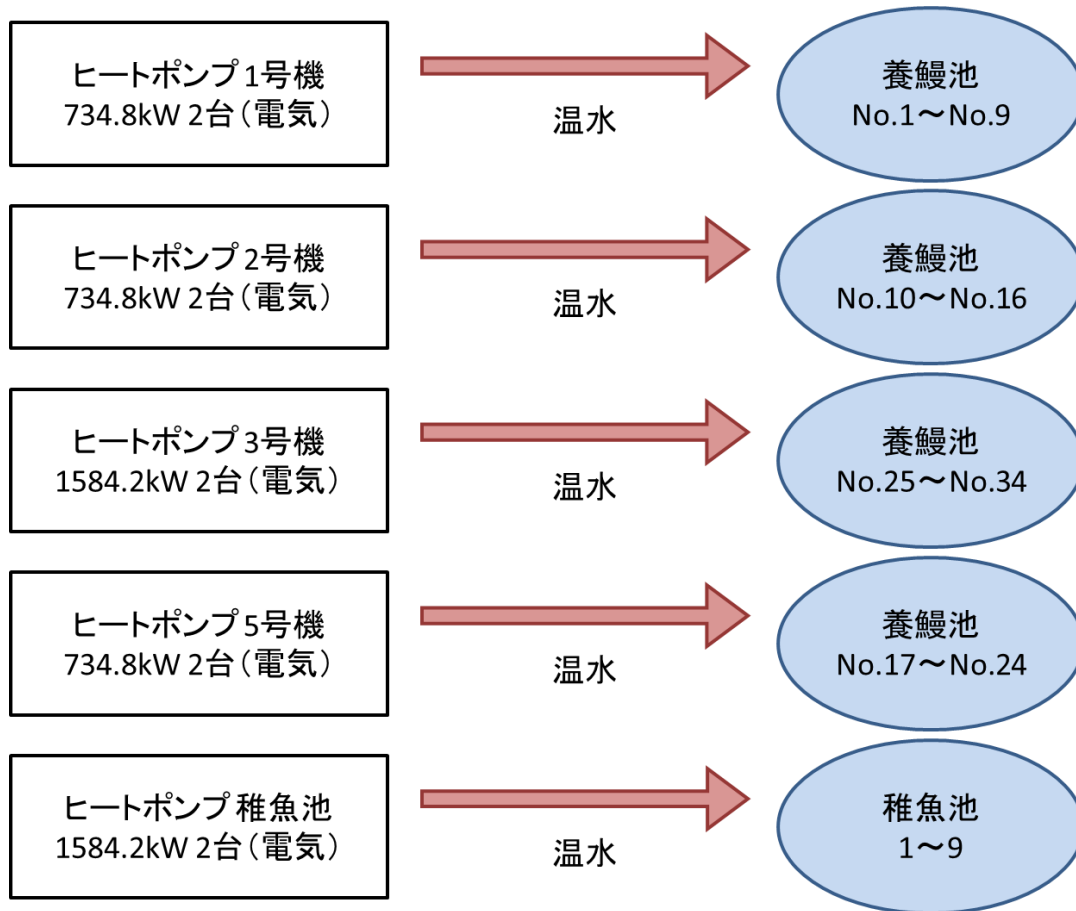
2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1) :



※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



※ヒートポンプのバックアップ用としてプロジェクト実施前に使用していたボイラーも稼働している。

※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 2013 年 4 月以降に実施されたプロジェクトである <input type="checkbox"/> 2008 年 4 月～2013 年 3 月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2
追加性	<input checked="" type="checkbox"/> 追加性を有している ※3

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトについては、「2013 年 4 月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙 (A.2) に示すこと。方法論の 7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの (ポジティブリスト) については、別紙 (A.2) の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-S-002 Ver.1.2
	方法論名称	ヒートポンプの導入
更新／新設 ※1	■更新プロジェクト □新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	■ 適合している	説明 更新前の熱源設備よりも高効率なヒートポンプを導入しているため条件 1 を満たす。 また①更新前の熱源設備の情報が取得でき、②更新前の設備の導入日は 2008 年 12 月 6 日、2010 年 3 月 24 日、2010 年 3 月 5 日、2010 年 2 月 13 日であり使用期間は法定耐用年数の 2 倍(30 年)以内で、継続して運転していることから故障による更新ではない。③更新前後で設備のエネルギー量以外の能力特性が変わらずに、④更新後の設備の定格能力が更新前の設備の定格能力に対して 1.5 倍を超えない よって更新プロジェクトの条件を満たす。
条件 2	■ 適合している	説明 ヒートポンプで生産した温水は全て自家消費するため条件 2 を満たす。

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	ボイラーの使用	CO2	－	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	ヒートポンプの使用	CO2	－	■排出量の算定を行う
付随的	ヒートポンプの冷媒 の漏洩	HFC-134a	60.5	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する
付随的	再加熱のための温水 搬送設備の使用	CO2	78.1	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証対象期間 ※1	2017年 10月 1日 ~ 2025年 9月 30日 (8年 0ヶ月)					
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後 排出量		排出削減量
	2013年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2014年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2015年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2016年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2017年度	692.3	t-CO2	491.4	t-CO2	200 t-CO2
	2018年度	1388.5	t-CO2	985.6	t-CO2	402 t-CO2
	2019年度	1388.5	t-CO2	985.6	t-CO2	402 t-CO2
	2020年度	1388.5	t-CO2	985.6	t-CO2	402 t-CO2
	2021年度	1388.5	t-CO2	985.6	t-CO2	402 t-CO2
	2022年度	1388.5	t-CO2	985.6	t-CO2	402 t-CO2
	2023年度	1388.5	t-CO2	985.6	t-CO2	402 t-CO2
	2024年度	1388.5	t-CO2	985.6	t-CO2	402 t-CO2
	2025年度	696.2	t-CO2	494.2	t-CO2	202 t-CO2
	2026年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2027年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2028年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2029年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2030年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	合計	11108.0	t-CO2	7884.8	t-CO2	3216 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)					

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より 8 年を経過する日若しくは 2031 年 3 月 31 日のいずれか早い日まで
の間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	株式会社日鰻 養鰻事業部・課長
モニタリング担当者 ※1	株式会社日鰻 養鰻事業部・係長

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none">・電力量計の数値を月1回確認し、電子データで記録する。・業者による設備の定期メンテナンス時に冷媒の充填量を測定し、記録する。測定回数も記録する。・業者による定期メンテナンス時に冷媒の充填量の測定に利用した計量器の機種および精度について確認し、記録・保管する。・排出係数はJ-クレジットデフォルト値を確認する。・プロジェクト実施前後の設備の仕様書を保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u>2</u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	<ul style="list-style-type: none">・池の使用状況の変動に伴い、消費電力量に変動が起こり得る。・例年より気温が低い場合はヒートポンプからボイラーへスイッチする場合がある。早急に温度を上げたいときはボイラーのほうが有利なため。

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名: _____)

類似制度での認証予定期間: _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。